

質問の主題

11人の議員が町政を問う

渡辺 忠夫

- 東日本大地震と町の防災対策
- 生活道路に関わる速度規制とめいわく駐車
- 松伏町土地開発公社の土地と松伏町

荘子 敏一

- 町内中学校の学力の現状
- 基礎学力の向上を目指すアクションプラン
- 個に応じ、個を生かしたアクションプラン

福井 和義

- 東日本大震災による町内の被害状況と対応は
- 住宅用火災警報器の普及を

広沢 文隆

- みんなから喜ばれる「配食サービス」の実施を
- 国の農業に壊滅的な打撃を与えるTPPから、町の農業を、どう守るのか
- 必要な人に行き届く就学援助を

南田 和実

- 安全安心なまちづくり
- 節電対策

山崎 善弘

- 東日本大震災に伴う町内の地殻変動状況とその対応

堀越 利雄

- 教育活動の情報通信
- 東日本大震災後の当町の経済と文化活動

山崎 正義

- 生活道路の整備は
- 町営グラウンドのトイレ整備は
- 町の防災対策は

佐藤 永子

- 暮らし満足度一番の町づくり
- 越谷市・吉川市との合併
- 健康づくりと予防対策

佐々木 ひろ子

- 被災者支援システムの導入を
- 災害時の情報伝達システムの構築を
- 高齢者福祉対策

吉田 俊一

- 福島第一原子力発電所事故による放射能飛散
- 大規模災害時に心配される公的ネットワークの維持
- 次期・介護保険計画の策定



渡辺ただお（新自民クラブ）

Q 町の防災対策は万全か

A 震災の教訓を受け防災対策の充実

町 町の防災組織は東日本地震の教訓から安心安全の町づくりのため地域密着型組織は不可欠、万全か。

答 総務課長 地域防災組織率43.7%。今後新たな組織の結成を自治会に働きかけ、防災力向上のため自主防災組織への防災サポートを積極的に行う。

町 自家発電機の設置は万全か。

答 総務課長 役場庁舎に設置。18ヶ所の避難所には不足する。ポータブル発電機を今後レンタル会社との協定を活用し順次設置。避難所運営に支障が無いよう充実に努める。

町 下水道施設の耐震化に問題ないか。

答 まちづくり整備課長 ポンプ場は昭和56年の建築基準法改正による新耐震基準に基づき整備した。今後被災地に学び調査検討し順次安全性確保に努める。

町 松伏総合運動公園付近の路駐は迷惑。駐車場の増設は必要不可欠だ。

町 まちづくり整備課長 所定の駐車場に誘導案内しているが、解消に向け新設を含めた調査研究をしている。

町 不良資産は町財政逼迫の原因だ。

答 企画財政課長 計画的な行財政運営と効率を見極め、町の未来に持ち越さないよう処理してきたが、引き続き住民理解を求め解消に努めていく。



震災罹災者への給食慰問風景（いわき市内）



莊子としかず(新自民クラブ)

Q 学力向上の数値目標を示せ

A 客観的な数値は示せない

問 学力向上の成果は期待通りか。
答 教育総務課長 各学校とも成果をあげているが、テストの数値は向上してない。

問 学校関係者の評価はどうか。
答 教育総務課長 学校関係者評価は、学校の格付けや、個々の教員を評価するものではない。

問 学力レベルの現状を開示せよ。
答 教育総務課長 県下全市町で実施しているテスト結果は県のホームページで公表されている。各学校でも、実情は知らせている。

問 進学先を見る限り、学力は下位ではないのか。
答 教育総務課長 進路先の結果を比較すると高くない。

問 学力向上を妨げている課題の分析と解決方法を考えているのか。
答 教育総務課長 第一に「授業の工夫・改善」である。

問 授業の改善は、教員の熱意と指導力で大きな差が出る。進学先をどのように変化させるのか。客観的な数値目標を示せ。
答 教育総務課長 県公立高校の入試制度が変わるので、昨年度との比較や客観的な数値は示せない。

問 求める成果があいまいでは、学力向上の取り組みを信頼できない。
答 教育長 新たな制度のもとで注視する。

問 求める成果があいまいでは、学力向上の取り組みを信頼できない。
答 教育長 新たな制度のもとで注視する。

平成23年3月卒業生の難関校別進学先

偏差値は民間企業が提示している数値を参考にしました

進学先・国公立高校(偏差値)	松伏町立松伏中	松伏町立第2中	さいたま市立A中
お茶の水女子大付属(75)、浦和(73)、大宮(71)、浦和第一女子(71)、川越(71)	1人	3人	30人
春日部(69)、市立浦和(69)、越谷北(67)、蕨(66)	2人	5人	17人
川口北(64)、熊谷女子(64)、浦和西(64)、春日部東(61)、越ヶ谷(61)	4人	11人	7人
合計(A)	7人	19人	54人
卒業生総数(B)	133人	224人	244人
比率%(A/B)	5.2%	8.4%	22.1%



福井 和義(新政クラブ)

Q 町内の被害状況と対応は

A 屋根瓦の破損が167件

問 3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とする国内観測史上最大の巨大地震が発生した。大津波は東北地方の太平洋沿岸部へ押し寄せ、住民の生活の場を破壊した。
 また、大津波で、東京電力福島第1原子力発電所が被災し、放射性物質が飛散して、被害は未曾有の規模に拡大している。

問 町内でも屋根瓦の破損、ブロック塀の転倒等の被害が大きかった。町内の被害状況と対応は。
答 総務課長 屋根瓦の破損が大部分をしめ、その件数は167件だった。

問 小・中学校施設の耐震状況は。
答 教育総務課長 校舎等の建築物21棟のうち、耐震補強未実施の建物は2棟。耐震率は95%で県内上位にある。また、今年度、金杉小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事を計画している。

問 住宅用火災警報器の普及を
 火災死亡の約6割が逃げ遅れで



震度5で壊れた屋根瓦(松伏町内)

ある。人は、テレビに熱中していたり、就寝中だったりすると火災の発生に気づくのが遅れがちになる。そこで必要になってくるのが住宅用火災警報器である。住宅用火災警報機の普及をどのように考えているか。
答 総務課長 ポスターの掲示、パンフレットの配布、広報等で周知している。



広沢 文隆 (日本共産党)

Q みんな喜ぶ「配食サービス」を

A アンケートで要望を調査する

問 今回の「配食サービス」の開始は喜ばしい。

答 平成17年度末、廃止が提案された時、私は改善して制度を残すよう求めた。廃止後も実施自治体を訪ね調査し、町で取組めるやり方を議会で提案してきた。

問 廃止した代替の「食の自立支援」の事業は、不評で利用者も激減して行き詰った。

答 今回は、週5日、年間約250日の昼食だ。前は、年末年始だけの休止で年間約360日の利用ができ、温かい夕食が運ばれた。今後、利用者の要望を取り入れるのか。

問 住民ほけん課長 数ヶ月後に、利用者へアンケート調査する。

答 「高齢者の福祉事業」だが、対象から外れる人も出るのではないか。

問 住民ほけん課長 町長が、「準ずる」と認めれば対象になる。

問 近隣は65歳以下の「日中独居」や「障害者」も利用している。町も対象にできないのか。

問 住民ほけん課長 介護保険の事業であり、対象としていない。

答 福祉健康課長 近隣4市に、福祉事業「障害者の配食サービス」で同じ食事を届ける制度は、あっても利用者が少ない。利用の多い草加市で24世帯。町も実施できるか、検討する。



南田 和実 (公明党)

Q 町民を守るために姉妹交流を

A 積極的に検討していく

問 防災計画は最悪の事態を想定して立てるべきである。現防災計画で住民の生命・財産が守られるのか。

答 総務課長 放射能・大規模停電対策が必要であり、国、県の基本的な考えを受けて見直しをしていく。

各学校に適した学校防災計画を

問 大地震が起きた時、低学年は下校中であり学校にいた児童は集団下校したと聞いている。両親の不在の家庭も多く保護者が迎えに来てから帰すべきではないか。

答 教育総務課長 連絡が取れない、帰れない保護者がいるので保護者への引き渡しを検討していく。

本町の具体的な節電対策は

問 夏の電力不足に対し、各自治体は様々な取組みをしている。本町の対応は、さらに消費電力の少ないLED照明の切換え、また緑のカーテンの設置を推進してはどうか。

答 企画財政課長 国の示された



宮城県仙台空港駅付近 5/27



山崎 善弘 (新自民クラブ)

Q 大震災による町の地殻変動量は

A 県内は20〜30センチ移動している

問 東日本大震災の影響により、松伏町の道路台帳の基準点、及び街区基準点の移動量などの地殻変動の状況はどうか。

答 まちづくり整備課長 国土交通省国土地理院によると、震災の影響により、埼玉県の地盤は20〜30センチ水平に移動していると公表している。5月31日に震災後の電子基準点が公開されたが、国家三角点、水準点は改測作業中であることもあり、町の基準点や街区基準点の詳細な移動量は確認できていない。

問 現在の町の道路台帳やその測量資料は、すべての町道を復元するために十分なものとは言い切れない状況である。

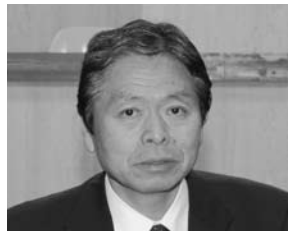
答 まちづくり整備課長 現在、町では毎年道路台帳の補正を行っている。しかし、町の道路台帳や測量資料は、すべての町道を復元するために十分なものとは言い切れない状況である。

問 今後の道路台帳の基準点、境界

点の見直し、街区基準点の管理、改測量などの計画はどうか。
答 まちづくり整備課長 今後、限られた財源の中で、区域を区分するなど、費用を分散化する工夫を図り、計画的に進められるよう検討する。当面は法務局等関係機関に支障を与えないよう適切に対応する。



震災の影響で移動したと思われる基準点



堀越 利雄 (町民クラブ)

Q 学校たよりの配布先は

A 学区の自治会などに毎月配布

問 「松伏一中たより」5月2日発行号は、保護者、地元住民から感動したという声があった。「3月末松伏町のコンビニで」と題された話の内容は、小学校低学年の生徒がコンビニで会計のとき、右手にお菓子、左手にお金を持っていたが、お菓子を返し、左手のお金を「東北関東大震災義援金箱」に寄付して帰って行った。後ろに並んでいた青年が「そのお菓子、俺の会計と一緒にして下さい」と言い、生徒を追いかけてプレゼント。それを見て感動した町民が教育長宛に封書で書き送った。

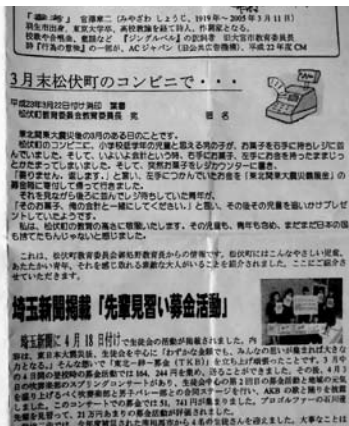
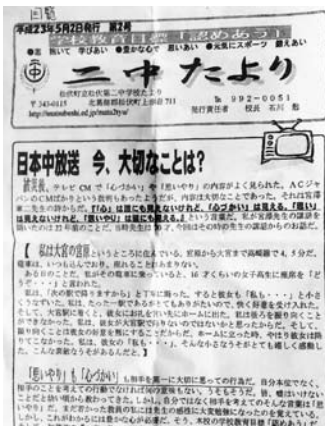
伏二小2名、松伏中1名、松伏二中4名の計9名。体操着は製造先が寄贈、学校では被災地からの生徒を受け入れる心の支援を行い、地元に戻るとき、松伏町で過ごしてよかつた。と言っていたただける万全の態勢を取りたい。

「知・徳・体」の教育方針の中でも、「徳」の教育がよく表されている。学校たよりの配布先は。

答 教育総務課長 全校で地域の自治会、幼稚園、学校医などに配布している。

問 学校たよりに、大震災で被災された南相馬市から4名が松伏二中に入學したとある。小中学校全体の人数と支援態勢は。

答 教育総務課長 松伏小2名、松



学校たより



山崎 正義 (新自民クラブ)

Q 道路条例制定を考えるべきだ

A 議員の考えのように進んでいる

問 道路の整備率は、越谷市82%、吉川市51%に比べ松伏町は23%と低いが原因はなにか。

答 まちづくり整備課長 松伏町は市街化調整区域を除いた農村部に町道が多い。近隣では区画整理事業で整備方法の違いがある。又、松伏町はセンター2m以上は無償である。

問 道路条例制定を考えるべきだ。

答 町長 県と関係機関と協議していく。ネックなのは財源だ。検討している。議員の考えのように進んでいる。現在進めている事業を再度検討する。

問 平成22年度緊急雇用創出事業の調査内容、成果はどうか。

答 まちづくり整備課長 業務の内容は、道路後退実態調査、専用申請をふまえ、パソコンにデータの集積を行った。その結果町民にすばやい対応と職員の事務の効率化につながった。

問 町営グラウンドのトイレの整備計



整備がまたれる町道

画はどうかっているのか。

答 教育文化振興課長 給水は近隣にお願いし、分岐している。排水については、江戸川河川事務所に側溝へ接続させてもらえるようお願いした。江戸川事務所は今の所、整備計画も補助制度も考えていない。



佐藤 永子 (新政クラブ)

Q 暮らし満足度一番の町づくりとは

A 町政運営のスローガンである

問 満足度の具体的な指標はなにか。

答 企画財政課長 安全で快適な便利な心の満足のできる町づくり。

問 吉川市は住みよさランキングで昨年、全国で58位、県内で2位だ。松伏町は全国か県内で1位をめざすのか。町民のささやかな喜びが実現する町づくりをのぞむ。

答 町長 町民の声が反映され、町がやっている事がよく見える町づくりを進め、環境を整えている。

市町村合併の取組と現況は

問 越谷市・吉川市との合併の進捗と5市1町の政令指定都市を目指す、合併の状況はどうしたのか。

答 企画財政課長 H22年5月に5市1町の事務方で合併検討会議が合意され、地域の住民の同意が必要である。当面5市1町を中心に勧めて行く。時期は合意されていない。

問 町民に情報が周知されていない。

答 企画財政課長 広報やホームページ



松伏だいすき

ージ又はイベント等で知らせる。

健康づくりと予防対策に

問 電位・温熱治療の無料体験者が多数いる。効能や効果が良く是非町でも調査して導入してはどうか。

答 住民ほけん課長 医療機具の取扱に注意も必要。今年の事業の充実を図る。



佐々木ひろ子 (公明党)

Q 被災者支援システムを導入せよ

A 今年度中には準備したい

問 被災者支援システムは、住民基本台帳を利用して、庁内の全システムがダウンした前提でも、災害対策業務を継続するための根幹となるシステムである。早急に導入せよ。

答 総務課長 内部会議を行い導入に向け検討する。

問 介護支援ボランティアポイント制度は、近隣でも導入する有効な制度である。導入せよ。

答 住民ほけん課長 研究する。

問 災害時の情報伝達を明確にしてほしい。防災無線は聞きにくい。

答 総務課長 現在は防災無線とホームページで情報提供している。今後は携帯メールを使用した防災メールを考えている。越谷市で民間が立ち上げたFM放送開局に向けては、どのような協力ができるか検討する。

高齢者の拠点をかがやきに

問 ふれあいセンター「かがやき」は、介護予防事業の拠点として建設された。来たる超高齢化社会に備え、高齢者施策がすべて分かる拠点としてはどうか。町が委託で行なっている松伏町地域包括支援センターを中心に置き、十分なサービスを行えるよ



災害時に住民本位のサービス提供ができる体制を



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 公園等についても放射線量測定を

A 11ヶ所の定点測定で十分と考える

問 原発事故による放射能の飛散問題で、町内への影響についてどのようにとらえているのか。

答 環境経済課長 埼玉県による定点測定の結果から日常生活に支障のない状況と判断している。町の簡易測定も裏付ける結果であった。

問 原発事故による放射能の飛散問題で、町内への影響についてどのようにとらえているのか。

答 環境経済課長 埼玉県による定点測定の結果から日常生活に支障のない状況と判断している。町の簡易測定も裏付ける結果であった。

問 県は地上18mで空気中の放射線量と大気中から落ちてくる放射性物質を測定している。しかし地上に落ちた放射性物質の影響はわからない。子どもが利用する家庭や公園等の複数の場所でも測定する必要があるのではないか。

答 環境経済課長 簡易測定器(吉川松伏消防組合の所有物)による測定は参考値であること。11か所の測定で面的な安全性が推測されるので、現時点では増やす事は考えていない。今後は状況を見て判断していく。

次期介護保険計画策定について

問 法改正で要支援の方に「日常生活支援総合事業」を市町村が指定す

松伏町内での放射線量の測定結果 6月7日

(単位はマイクロシーベルト毎時、1時間当たりの放射線量)

赤岩農村センター(砂利敷)	0.18	第一保育所(土の上)	0.07
松伏第二中学校(土の上)	0.16	松伏中学校(土の上)	0.15
松伏記念公園(土の上)	0.13	大川戸農村センター(砂利敷)	0.12
松伏小学校(土の上)	0.14	金杉小学校(土の上)	0.12
児童館(土の上)	0.21	老人福祉センター(土の上)	0.26
松伏第二小学校(土の上)	0.13		

・測定方法、地上50センチメートル
 ・測定器の名称、携帯用簡易型放射線測定器(ミリオンテクノロジー社製 RDS-30)
 ・検出放射線、ガンマ線
 ※測定値は、測定場所の周辺環境や気象状況などによって変動することがあります。
 ※携帯用簡易放射線測定器では、低い放射線量の測定に誤差が生じる場合があります。
 ※初回の測定時に決定した測定点において毎回測定します。